

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月24日
【四半期会計期間】	第204期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社阿波銀行
【英訳名】	The Awa Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 岡 田 好 史
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1
【電話番号】	088（623）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 山 下 真 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号 株式会社阿波銀行東京支店
【電話番号】	03（3272）6891（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長 三 好 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社阿波銀行東京支店 （東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号） 株式会社阿波銀行大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	16,566	17,071	67,956
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	5,587	4,908	21,143
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,517	3,179	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	12,215
四半期包括利益	百万円	7,124	6,078	—
包括利益	百万円	—	—	37,068
純資産額	百万円	228,586	262,418	257,292
総資産額	百万円	2,986,198	3,130,835	3,087,462
1株当たり四半期純利益金額	円	15.35	13.84	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	53.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	7.28	8.02	7.97
信託財産額	百万円	97	96	96

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（平成27年3月31日）比433億円増加し、3兆1,308億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比51億円増加し、2,624億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比418億円増加し、2兆6,812億円となりました。

貸出金は、一般貸出金及び地公体等向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比128億円増加し、1兆6,707億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比120億円増加し、1兆1,058億円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の経営成績について、経常収益は、役員取引等収益の増収等から、前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）比5億4百万円増収の170億71百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等から、前第1四半期連結累計期間比11億84百万円増加し、121億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比6億79百万円減益の49億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億37百万円減益の31億79百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金調達費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比2億18百万円減益の103億41百万円となりました。

一方、役務取引等収支は、投資信託など証券関連業務等の増収から、前第1四半期連結累計期間比2億39百万円増益の17億61百万円となりました。

また、その他業務収支は、国債等債券関係損益の減益などから、前第1四半期連結累計期間比1億56百万円減益の3億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,903	655	—	10,559
	当第1四半期連結累計期間	9,618	722	—	10,341
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,297	762	14	11,044
	当第1四半期連結累計期間	10,016	998	17	10,997
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	393	106	14	485
	当第1四半期連結累計期間	398	275	17	655
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,515	6	—	1,521
	当第1四半期連結累計期間	1,757	4	—	1,761
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,873	18	—	1,892
	当第1四半期連結累計期間	2,121	19	—	2,140
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	358	12	—	370
	当第1四半期連結累計期間	364	15	—	379
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	513	13	—	527
	当第1四半期連結累計期間	402	△32	—	370
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,993	60	—	3,054
	当第1四半期連結累計期間	3,141	2	—	3,144
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,480	47	—	2,527
	当第1四半期連結累計期間	2,739	35	—	2,774

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息（前第1四半期連結累計期間一百万円、当第1四半期連結累計期間一百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投資信託など証券関連業務等の増収から、前第1四半期連結累計期間比2億48百万円増益の21億40百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比9百万円増加し、3億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,873	18	1,892
	当第1四半期連結累計期間	2,121	19	2,140
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	455	—	455
	当第1四半期連結累計期間	492	—	492
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	384	18	402
	当第1四半期連結累計期間	387	18	406
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	323	—	323
	当第1四半期連結累計期間	447	—	447
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	290	—	290
	当第1四半期連結累計期間	369	—	369
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	358	12	370
	当第1四半期連結累計期間	364	15	379
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	89	7	96
	当第1四半期連結累計期間	91	7	99

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,462,255	46,771	2,509,027
	当第1四半期連結会計期間	2,514,872	41,930	2,556,802
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,266,547	—	1,266,547
	当第1四半期連結会計期間	1,345,773	—	1,345,773
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,173,730	—	1,173,730
	当第1四半期連結会計期間	1,144,720	—	1,144,720
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,977	46,771	68,748
	当第1四半期連結会計期間	24,379	41,930	66,309
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	123,296	—	123,296
	当第1四半期連結会計期間	124,496	—	124,496
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,585,552	46,771	2,632,324
	当第1四半期連結会計期間	2,639,368	41,930	2,681,299

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金、定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,642,025	100.00	1,670,737	100.00
製造業	240,889	14.67	257,587	15.42
農業、林業	8,716	0.53	8,583	0.51
漁業	1,463	0.09	1,570	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	641	0.04	865	0.05
建設業	63,510	3.87	61,763	3.70
電気・ガス・熱供給・水道業	17,519	1.07	23,065	1.38
情報通信業	4,730	0.29	5,090	0.31
運輸業、郵便業	74,284	4.52	73,469	4.40
卸売業、小売業	247,449	15.07	246,795	14.77
金融業、保険業	8,923	0.54	8,427	0.50
不動産業、物品賃貸業	233,367	14.21	242,654	14.52
各種サービス業	257,935	15.71	253,176	15.15
地方公共団体	148,455	9.04	154,296	9.24
その他	334,139	20.35	333,392	19.96
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,642,025	—	1,670,737	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	93	97.01	93	96.86
現金預け金	2	2.99	3	3.14
合計	96	100.00	96	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	96	100.00	96	100.00
合計	96	100.00	96	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度一百万円 当第1四半期連結会計期間一百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増収等から、前第1四半期連結累計期間比3億15百万円増収の140億78百万円、経常利益は、与信費用の増加等から、前第1四半期連結累計期間比6億11百万円減益の48億29百万円となりました。

②リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前第1四半期連結累計期間比1億83百万円増収の30億81百万円、経常利益は、与信費用の増加等から、前第1四半期連結累計期間比69百万円減益の91百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,100,000	231,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	231,100,000	231,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	231,100	—	23,452	—	16,232

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,481,000	228,481	—
単元未満株式	普通株式 1,399,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	231,100,000	—	—
総株主の議決権	—	228,481	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式723株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	1,220,000	—	1,220,000	0.52
計	—	1,220,000	—	1,220,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	200,269	209,627
コールローン及び買入手形	64,588	66,908
買入金銭債権	1,861	1,820
商品有価証券	846	724
有価証券	※2 1,093,734	※2 1,105,819
貸出金	※1 1,657,885	※1 1,670,737
外国為替	3,446	3,298
リース債権及びリース投資資産	24,488	25,072
その他資産	6,640	12,321
有形固定資産	31,373	32,094
無形固定資産	3,329	3,096
退職給付に係る資産	10,081	10,074
繰延税金資産	177	175
支払承諾見返	7,144	7,438
貸倒引当金	△18,404	△18,374
資産の部合計	3,087,462	3,130,835
負債の部		
預金	2,550,599	2,556,802
譲渡性預金	88,885	124,496
コールマネー及び売渡手形	42,052	37,959
債券貸借取引受入担保金	33,807	33,263
借入金	33,565	33,818
外国為替	16	167
社債	22,000	22,000
その他負債	20,914	20,146
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	65	-
退職給付に係る負債	5,521	5,472
役員退職慰労引当金	415	424
睡眠預金払戻損失引当金	596	568
偶発損失引当金	763	753
繰延税金負債	20,668	21,978
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,438
負債の部合計	2,830,170	2,868,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,324
利益剰余金	130,277	132,423
自己株式	△788	△722
株主資本合計	169,235	171,478
その他有価証券評価差額金	71,622	74,143
繰延ヘッジ損益	△1,656	△1,497
土地再評価差額金	5,338	5,338
退職給付に係る調整累計額	1,755	1,811
その他の包括利益累計額合計	77,059	79,795
非支配株主持分	10,997	11,143
純資産の部合計	257,292	262,418
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,130,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	16,566	17,071
資金運用収益	11,044	10,997
(うち貸出金利息)	7,146	6,865
(うち有価証券利息配当金)	3,821	3,987
役務取引等収益	1,892	2,140
その他業務収益	3,054	3,144
その他経常収益	※1 575	※1 788
経常費用	10,979	12,163
資金調達費用	485	655
(うち預金利息)	205	200
役務取引等費用	370	379
その他業務費用	2,527	2,774
営業経費	7,502	7,361
その他経常費用	※2 93	※2 992
経常利益	5,587	4,908
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	36	5
固定資産処分損	1	5
減損損失	35	-
税金等調整前四半期純利益	5,551	4,902
法人税等	1,909	1,632
四半期純利益	3,642	3,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,517	3,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,642	3,270
その他の包括利益	3,482	2,808
その他有価証券評価差額金	3,858	2,590
繰延ヘッジ損益	△363	159
退職給付に係る調整額	△13	58
四半期包括利益	7,124	6,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,035	5,915
非支配株主に係る四半期包括利益	88	162

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	2,337百万円	2,710百万円
延滞債権額	39,263百万円	38,391百万円
3カ月以上延滞債権額	158百万円	329百万円
貸出条件緩和債権額	6,541百万円	6,387百万円
合計額	48,300百万円	47,818百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
4,670百万円	5,015百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
貸倒引当金戻入益	324百万円	一百万円
償却債権取立益	117百万円	127百万円
株式等売却益	63百万円	454百万円

※ 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	925百万円
株式等償却	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	562百万円	579百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	4.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」という。）に対する配当金 3 百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この要因により、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が、396百万円増加しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△ 1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△ 1,075	158,637
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,030		△ 1,030
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			3,517		3,517
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		9		94	104
土地再評価差額金の取崩			0		0
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	9	2,486	92	2,588
当第1四半期連結会計期間末残高	23,452	16,249	122,508	△ 983	161,226

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,722	2,843	16,566	—	16,566
セグメント間の内部経常収益	40	53	94	△94	—
計	13,763	2,897	16,661	△94	16,566
セグメント利益	5,441	160	5,602	△14	5,587

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 △14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,037	3,034	17,071	—	17,071
セグメント間の内部経常収益	41	46	88	△88	—
計	14,078	3,081	17,159	△88	17,071
セグメント利益	4,829	91	4,921	△12	4,908

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.35	13.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,517	3,179
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,517	3,179
普通株式の期中平均株式数	千株	229,127	229,673

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月24日

株式会社阿波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。